

2017年1月16日

経済レポート

2016年11月の機械受注統計の結果

～ 民需(船舶・電力を除く)は前月比 - 5.1%と減少～

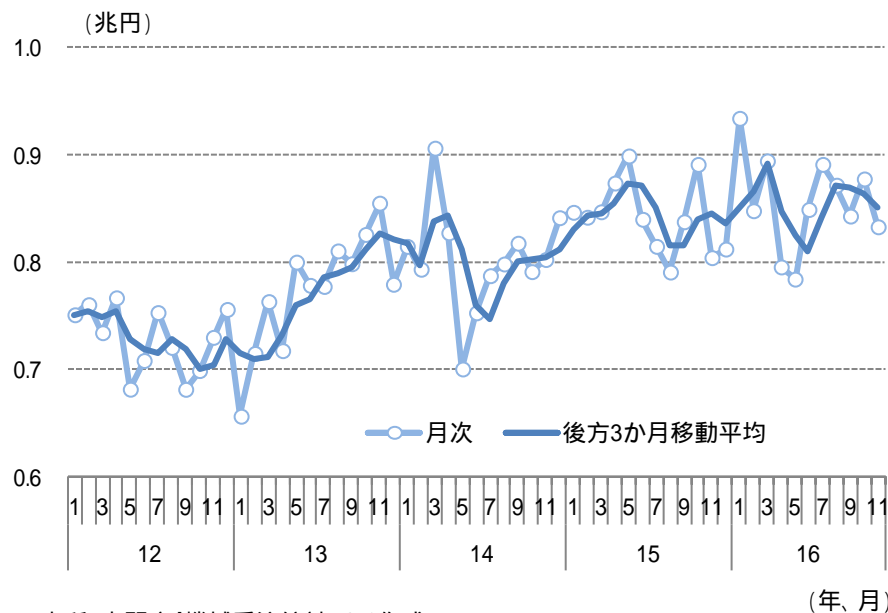
調査部 主任研究員 中田一良

11月の民需(船舶・電力を除く)の動向

機械受注統計の中で、設備投資の先行指標として注目される民需(船舶・電力を除く)は、11月は前月比 - 5.1%と減少したが、均してみると横ばい圏で推移している(図表1)。製造業は前月比 + 9.8%と4か月ぶりに増加した一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同 - 9.4%と減少した。

内閣府がまとめた10～12月期の民需(船舶・電力を除く)の見通し(前期比 - 5.9%)との関係では、12月に前月比 - 11.0%と大きく落ち込んだ場合に見通しと同水準となる。他方、7～9月期と同水準を維持するためには、12月は前月比 + 7.5%と増加しなければならない。機械受注統計は単月の振れが大きいですが、10～12月期は、見通しを上回るものの、2四半期ぶりに減少する可能性が高いと考えられる。

図表1 民需(船舶・電力を除く)の推移



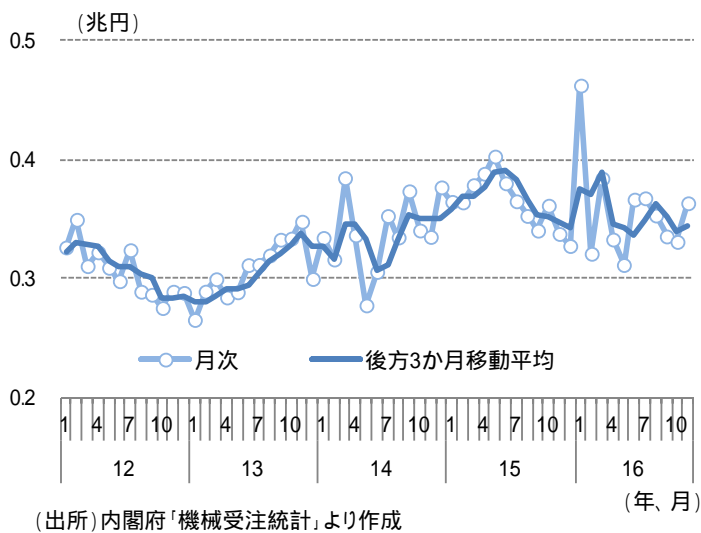
(出所)内閣府「機械受注統計」より作成

業種別の動向

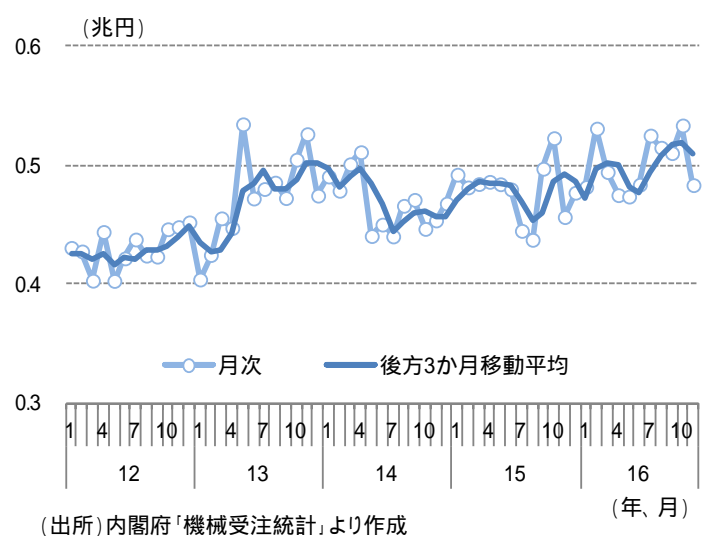
製造業からの受注は、下げ止まっている(図表2)。11月の動向を業種別にみると、10月に大幅に増加した石油製品・石炭製品、金属製品、化学工業などは減少したものの、非鉄金属は原子力原動機が大幅に増加したことから前月比 + 339.0%、電気機械は同 + 68.0%といずれも高い伸びとなった。

非製造業(船舶・電力を除く)からの受注は、均してみると横ばい圏で推移している(図表3)。11月の動向を業種別にみると、金融業・保険業、建設業などは増加したものの、10月に高い伸びとなった「その他非製造業」が減少したほか、運輸業・郵便業は前月比 - 12.5%、卸売業・小売業は同 - 16.0%といずれも2か月連続で減少した。

図表2 製造業の推移



図表3 非製造業(船舶・電力を除く)の推移



外需他の動向

外需は、11月は前月比 + 37.3%と4か月連続で増加し、持ち直しの兆しがみられる。11月の外需の機種別受注の前年同月比をみると、電子・通信機械や重電機は増加が続いていることに加えて、原動機、鉄道車両が大幅に増加した。また、船舶は減少幅が縮小した。

最終需要者が不明である代理店経由の受注は、中小企業の設備投資の動向を表している可能性があると考えられているが、11月は前月比 + 7.6%と増加した。2016年度に入って持ち直してきていた代理店経由の受注は、このところ高水準を維持しているものの、横ばい圏で推移している。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。